



第16期

2017年4月1日 >>> 2018年3月31日

JFE ホールディングス 株式会社

株主の皆様には平素よりJFEグループへの温かいご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

初めに2017年度の決算の概要や今後のJFEグループの取り組みについて、ご説明いたします。

代表取締役社長 (CEO)

林田 英治

JFE
JFE Group

2017年度の業績概要

2017年度のわが国経済は、輸出や企業収益が底堅く推移するとともに、設備投資の増加や経済対策に伴う公共投資の増加もあり、緩やかに回復しました。海外経済は、引き続き欧米における経済政策の不確実性や中国経済の下振れリスク、地政学リスクの高まり等により先行きに不透明感はあるものの、米国を中心として全体的に緩やかな回復基調となりました。

鉄鋼事業においては、原料炭価格の高騰に加え、金属等の副原料価格、資材費、物流費等の上昇により、コストが大幅に増加したものの、鋼材価格の改善や継続的な収益改善に取り組んだ結果、1,988億円の経常利益となり、前期に比べ大幅に増益となりました。

エンジニアリング事業は、積極的な受注活動の展開により受注高は前期を上回る高水準を達成したものの、受注案件の売上計上時期の変動による売上高の減少に加え、海外工事等において一過性の追加コストが発生したことにより、経常利益は193億円となり、前期に比べ減益となりました。

商社事業は、国内外グループ会社の収益改善への取り組みに加え、売上高の増加等により経常利益は330億円となり、前期に比べ増益となりました。

なお、持分法適用会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)において、一部工事の進捗遅れおよび円高に伴う損失が計上されたことから、持分法投資損失318億円が発生しました。

以上の結果、グループ連結での当期の経常利益は2,163億円となり、前期に比べ1,316億円の増益となりました。特別損益は、投資有価証券売却益を計上したものの、JFEスチール(株)知多製造所における固定資産の減損損失等により、29億円の損失となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は1,446億円となり、前期に比べ767億円の増益となりました。

当期末の配当につきましては、1株当たり50円(年間では中間配当30円と合わせて80円)とさせていただきます。

財務ハイライト

	2015年度	2016年度	2017年度
	(単位:億円)		
売上高	34,317	33,089	36,786
経常利益	642	847	2,163
親会社株主に帰属する 当期純利益	336	679	1,446
総資産	42,348	43,360	44,609
純資産	18,579	19,218	20,065
	(単位:%)		
ROS ^{*1}	1.9	2.6	5.9
ROA ^{*2}	1.7	2.3	5.2
ROE ^{*3}	1.8	3.7	7.6
自己資本比率	42.6	43.0	43.6
D/Eレシオ ^{*4}	56.9	51.4	58.2

*1 ROS=経常利益/売上高

*2 ROA=(経常利益+支払利息)/総資産

*3 ROE=親会社株主に帰属する当期純利益/自己資本

*4 D/Eレシオ=借入金・社債等残高/自己資本(格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

財務・収益目標と株主様への還元

	6次中期	2017年度実績
連結経常利益	2,800億円/年	2,163億円
親会社株主に帰属する当期純利益	2,000億円/年	1,446億円
Debt/EBITDA比率	3倍程度	3.4倍
	6次中期	前中期計画
配当性向	30%程度	25～30%程度

収益・キャッシュフローの改善により、ROE10%と国際格付A格に求められる財務体質の実現を目指す

当社グループは前中期経営計画（2015～2017年度）で掲げた国内収益基盤の強化等の主要施策を着実に実行し、競争力の向上を図ってまいりました。しかしながら、一部分野の需要の低迷や設備トラブル等に伴う生産減等により、自己資本比率（ROE）10%超えの目標水準には到達できませんでした。

今回策定した第6次中期経営計画（2018～2020年度）では、**連結経常利益2,800億円、親会社株主帰属当期純利益2,000億円**の安定的な確保を目指し、上記の4つのグループ共通施策に取り組みます。また配当性向を30%程度まで高めてまいります。

第1の施策として、革新的な研究・技術開発により最先端技術を生み出し、高度化・多様化する社会ニーズに同期化することで成長戦略を推進します。自動車分野での軽量化・EV化に対応した鋼材の開発・提供や、環境・エネルギー分野での官民連携・エネルギーサービス事業の拡大に対応した運営型事

グループ共通施策

1 最先端技術による成長戦略の推進

- ✔ 革新的な研究・技術開発による最先端技術の創出
- ✔ 高度化・多様化する社会ニーズへの同期化（自動車分野・環境エネルギー分野等）
- ✔ 省資源・省エネルギー型の商品・サービス等の提供
- ✔ 先進ITの活用による飛躍的な生産性向上

2 国内収益基盤整備の継続と製造実力の強化

- ✔ 前中期実績を上回る設備投資（9,000億円規模）
- ✔ 安定生産、コスト削減、高付加価値品の開発・製造

業の展開、地球温暖化防止のための省資源型プロセスの開発や商品・サービスの提供等、最先端技術による商品開発やソリューションの提供を進めてまいります。加えて、AIやIoT、ビッグデータ等のデータサイエンス技術やロボティクス技術を積極的に活用し、人と設備の生産性を飛躍的に向上させます。

第2に、国内収益基盤整備の継続と製造実力の強化として、前中期実績を上回る**9,000億円規模**の設備投資を実施します。製鉄所上工程設備を中心とした設備の刷新により、安定した生産とコスト削減を実現し、競争力を高めます。また、西日本製鉄所を中心に連続鋳造機の新設等を実施し、能力増強・パフォーマンス最大化を図ります。

第3に、海外事業の推進と収益拡大に取り組みます。前中期で投資したプロジェクトを確実に立ち上げ、収益の最大化を図るとともに、海外重点分野・戦略地域に対しては現時点で**1,000億円規模**の新規投資を検討・実

3 海外事業の推進と収益拡大

- ✔ これまで投資してきた海外事業の収益拡大
- ✔ 重点分野・戦略地域への新たな事業投資（1,000億円規模）

4 持続的な成長を支える企業体質強化

- ✔ ESG課題への継続的な取り組み
- ✔ 多様な人材の確保と、能力を最大限発揮できる環境整備

施していきます。また、投資効果の高い案件があれば、上記計画額にこだわらず積極的に実施していきます。

第4に、持続的な成長を支える企業体質の強化のため、以下のESG課題にも継続的に取り組みます。

当社グループは引き続き収益力の強化とすべてのステークホルダーの皆様にとっての企業価値最大化に取り組んでまいります。今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

- E 環境**
 - ✔ 製鉄プロセスにおけるCO₂削減
 - ✔ 優れた機能と品質を持つ商品・サービスの提供
- S 社会**
 - ✔ 人材の確保・育成（先進ITを活用した業務改革等の働き方改革の推進、人材育成、技能伝承）
- G ガバナンス**
 - ✔ 監督機能を有効に機能させることによる、グループ経営の透明性・公正性のさらなる向上

鉄鋼事業

最先端技術による成長戦略の推進、
製造実力の強靱化

連結経常利益 2,200億円/年(期間平均)

1 最先端技術による成長戦略の推進

- 重点分野の商品開発・ソリューション提供(自動車軽量化→高い強度と加工性に優れた鋼板 ハイテンの開発)
- 環境に配慮した生産プロセス技術の開発

重点分野



研究開発費 1,100億円/3か年
(対前中期実績 +10%)

2 製造実力の強靱化

- 設備刷新による安定生産・コスト削減の実現や、能力増強・パフォーマンス最大化、安価原料使用等の生産プロセス技術開発による競争力強化
- 先進ITの積極活用・製鉄所基幹システムリフレッシュによる生産性向上

国内設備投資 8,500億円規模/3か年
(対前中期実績 +10%)

粗鋼生産 3,000万tの安定生産
(JFEスチール単体)

コスト削減 1,050億円/3か年

3 海外事業戦略の遂行

- グローバル生産体制を拡充してきた重点分野での収益拡大
- 海外需要地での一貫生産体制構築(アジア諸国等)



当中期に稼働予定の
主な出資海外拠点

4 お客様のニーズに対応した販売戦略・品種施策の実行

- 総合提案力を高め、お客様の抱える課題に対するソリューションを提供

エンジニアリング事業

運営型事業の拡大、
プロジェクト管理強化による収益力の向上

連結経常利益 300億円/年(期間平均) 受注高 6,000億円(中期最終年度)

1 国内

- 環境・エネルギー分野を中心に、設備の提案・設計から建設、事業運営まで一貫して関わるビジネスモデルを積極的に展開

構造変化

- 官民連携事業の拡大(自治体業務の「官から民へ」の動き)
- エネルギーサービス事業の多様化(電力・ガスの自由化による)

多様な商品群を活用した運営型事業を展開



2 海外

- グローバルエンジニアリング体制の強化(廃棄物発電等): 海外拠点への技術移転や海外拠点での設計による大幅なコスト削減
- 地域特性に応じた戦略による受注拡大・収益化の推進

3 お客様・市場のニーズに合った新商品の提供

- 高効率廃棄物発電プラント、AIソリューションを活用したサービス等

商社事業

トレードと事業の両輪による
安定収益基盤の確立と収益拡大

連結経常利益 350億円/年(期間平均)

1 安定的な収益基盤の確立

- JFEグループリソースを最大限活用した鋼材販売量の拡大
- JFEグループとの取引で培った知見を活用したグループ外取引の拡大
- 加工・流通拠点の機能強化、再編等を通じた体質強化

2 グローバル地域戦略の強化

- グローバル4極体制(日本、米州、中国、アセアン)でのマネジメント強化

日本

品種・分野に応じた最適販売・加工体制の強化
海外戦略の共同立案

米州・中国・アセアン

機能拡充、拠点間・グループ間連携の深化



鉄鋼事業 JFEスチール株式会社

ミャンマー初の本格的な建材向け 溶融亜鉛めっき・カラー鋼板事業を開始

JFEスチール(株)では、第5次中期経営計画において今後の成長が期待できるアジアを中心として、インフラ建材分野を重点分野の一つと位置付け事業展開を進めてきました。その取り組みの一つとして、2017年10月、同社とJFE商事(株)がグループとして50%出資し、伊藤忠丸紅鉄鋼(株)、阪和興業(株)およびMERANTI STEEL PTE. LTD.と共同で、ミャンマーにおいて建材向けの溶融亜鉛めっき・カラー鋼板の製造および販売事業を展開する「JFE MERANTI MYANMAR Co., Ltd.」を設立しました。高級分野向けの溶融亜鉛めっき鋼板の生産はミャンマー国内初めての取り組みであり、工場の稼働は2020年を予定しています。ミャンマーでは2011年の民主化以降の急速な経済発展に伴い、屋根・壁や構造材などの建材用薄板の需要が急速に拡大しています。今後、生活水準の向上に伴うお客様の高級化志向などにより、高品質かつ技術サービスや短リードタイムなどのきめ細かなサービスを提供できる現地生産へのニーズが高まることが見込まれています。



第6次中期経営計画においても、資本参加・技術協力を行っているベトナム・FHS社やタイ・TCR社など、JFEグループのネットワークを活用してASEANおよび西南アジア・中近東のインフラ建材分野の需要増を捕捉し、一層のJFEブランドの拡大を図っていきます。



インフラ建材分野におけるJFEグループの展開

- ミャンマー ▶ ・JFE MERANTI (建材用薄板)
・J&M (鋼構造物の営業、設計)
- ベトナム ▶ ・J-Spiral (鋼管杭、鋼管矢板)
・A&J (建材加工)
・GECOSS VN (建材仮設リース)
・TDA (薄板加工)
- タイ ▶ ・TCR (冷延鋼板)

他にも、インドネシア・マレーシアなどで展開。

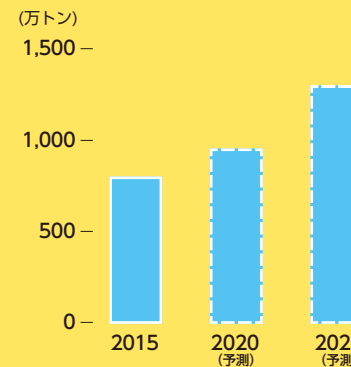


JFEスチール

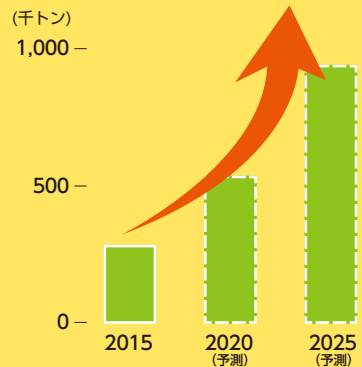
グループネットワークを利用し、ASEANおよび西南アジア・中近東の需要増を捕捉

JFEブランドの拡大を図る

● ASEAN地域の建材薄板需要推移



● ミャンマー建材薄板需要推移



出典：東南アジア鉄鋼協会他



商社事業

JFE商事株式会社

ビジネス展開の環境整備が急速に進むミャンマーにおいて、現地に根差した営業活動に取り組む現地ナショナルスタッフをご紹介します。



person

ミャンマーは、近年の経済発展に伴い、建築やインフラ関連などの需要が伸びています。配属されたヤンゴン支店は設立間もない頃で、営業だけでなく、経理や人事などの管理業務にも携わることになりました。社会人として成長できる良いチャンスと捉えて必死に業務を覚えしました。

当支店のお客様はオーナー系の特約店が多く、オーナーによって仕事の進め方や必要な情報が異なります。配属当初は、自分の進め方にこだわらあまり、ニーズを十分に汲み取れず、お客様と行き違いになってしまうこともありました。お客様ごとの事情や考え方を理解し、お客様のニーズに寄り添ったタイムリーな情報提供などを工夫した結果、今では信頼を頂けるようになりました。昨年入社した2人の後輩に対しても、お客様の立場を考えた営業の大切さを伝えていきます。また、お客様のニーズや要望を踏まえて東京本社と調整を行い、双方にとって最適な提案をしていくことができるのは、両国の事情や文化・言語に理解のある、私たちナショナルスタッフの強みであると考えています。

ミャンマーは今後、自動車や電機関連などのお客様の進出拡大も見込めるため、これから多くのビジネスチャンスがあると思います。これまでの経験を活かして、様々な分野で鉄を通じたビジネスを構築し、ミャンマーの発展に貢献していきたいです。



タイJFE商社 ヤンゴン(ミャンマー)支店
リン リン エー
Lin Lin Aye

プロフィール

現地の大学を卒業後、5年間の日本留学を経て、2013年3月に入社。取引先との交渉や経理など多岐にわたる支店の業務に携わり、日本語・英語・ミャンマー語の3カ国語を操りながら、ヤンゴン支店を支える。



ジャパン マリンユナイテッド株式会社

製品輸送船“JFEヴィーナス”を建造

ジャパン マリンユナイテッド(株)(以下 JMU)は、横浜事業所磯子工場で“JFEヴィーナス”を建造し、2018年1月に船主である東洋海運(株)に引渡しました。本船はJFEスチール(株)の製品輸送船としてJFE物流(株)が運航しており、JFEスチールの港湾設備の特性や輸送する製品数を考慮して、最適な設計がなされた専用船です。本船は、省エネ・安全性・操作性の向上をコンセプトとして、JMUが有する高い技術力を駆使して建造した最新鋭のRORO船です。各種省エネ装備を搭載し、船尾の形状の工夫や摩擦の低い塗料を使うことで、最高水準の低燃費を実現しました。また、メンテナンス性・操作性の改善により、船上での作業負荷軽減を可能にし、併せて居住性の向上も実現しました。

RORO船とは?

貨物を搭載した運搬車が自走して乗船(ロールオン)、下船(ロールオフ)するための、岸壁との架橋設備を有する船。



RORO船
(ロールオン ロールオフ パレット運搬船)

主要寸法	: 全長151.27m x 幅 30.00m
載貨重量	: 6,200トン
総トン数	: 9,378
航海速度	: 11.0ノット
最大搭載人員	: 15名



エンジニアリング事業

JFEエンジニアリング株式会社

2018年3月にグローバルリモートセンター(GRC)を開設しました。AIやビッグデータを活用し海外を含め58カ所のプラントを24時間体制で遠隔支援します。

JFEエンジニアリング(株)は、これまで当社が独自に開発したJFEハイパーリモート®により、国内8カ所の廃棄物発電施設の最適操業支援サービスを行ってまいりました。このたび、この機能を大幅に拡張して、当社が手掛ける国内外58カ所の各種プラントの遠隔操業・保守を統括する拠点としてグローバルリモートセンターを開設しました。これにより今まで個別に管理していた太陽光発電、バイオマス発電、およびパイプラインなどの監

視・遠隔保守を横浜本社にて一元管理し、24時間体制で集中監視することができるようになりました。今後、AI・ビッグデータを活用しプラントの最適操業へのソリューションを提供していきます。

くらしの礎を担う企業として、操業支援やトラブルの予兆診断、太陽光発電、バイオマス発電などの電力取引の最適化など多様なサービスを全世界に展開してまいります。

各種プラント(国内外58カ所)

廃棄物
発電プラント



バイオマス
発電プラント



太陽光
発電プラント



廃棄物発電
プラント(ミャンマー)



消化ガス
発電プラント



グローバルリモートセンター(横浜本社)

- ・海外を含めた各プラントの情報を集約
- ・24時間体制で遠隔操業支援

プラントの
操業支援
安定運転・
運転コスト削減

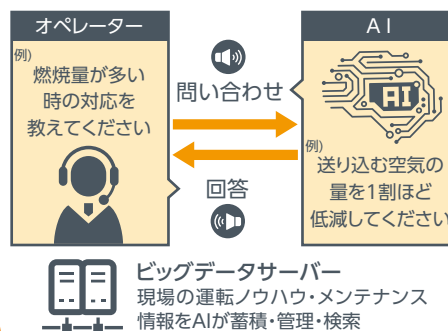
発電の最適化
電力需給調整と
連動した操業の
最適化

海外プラント
監視・トラブル
発生時の復旧
サポート

産業機械等の
設備診断・
メンテナンス

対話型運転支援

グローバルリモートセンターのオペレーターがAIに音声で問い合わせると、音声で回答が得られる仕組み。



燃焼画像解析

廃棄物発電プラントの燃焼状態をAIがリアルタイムに解析。燃焼改善が必要と判断した場合に監視制御装置から警報を出す仕組み。



ここに注目

person

グローバルリモートセンターから廃棄物発電プラントへ「対話型運転支援システム」や「燃焼画像解析」などのAIによる操業支援を行う計画で、現在実際のプラントにて運用検証を行っています。今後は、AIやビッグデータを活用し、プラント運転におけるトラブル対策として、予兆診断による運転障害を未然に防止するなど、プラントの維持管理へのソリューションを実行していきます。また、廃棄物発電プラントだけでなく他のプラントでも活用できるよう全社を挙げて機能強化を進めてまいります。

JFEエンジニアリング(株)
制御技術センター
GRC運営管理室長

妹尾 光敏



会社概要 / 株式の現況 (2018年3月31日現在)

名称 (商号) JFE(ジェイ エフ イー)
ホールディングス株式会社
[英文名称: JFE Holdings, Inc.]

本店所在地 〒100-0011
東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
電話 03(3597)4321(代表)

設立 平成14年9月27日

資本金 1,471億円

発行可能株式総数 2,298,000,000株

発行済株式総数 614,438,399株

株主数 215,103名

株主メモ (2018年3月31日現在)

決算期 3月31日

定時株主総会 6月に開催

定時株主総会および
剰余金の配当基準日 3月31日

中間配当基準日 9月30日

1単元の株式の数 100株

株主名簿管理人および
特別口座管理機関 〒103-8670
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

公告の方法 電子公告
【アドレス】 <https://www.jfe-holdings.co.jp/>

経営体制 (2018年6月21日現在)

◎取締役

代表取締役社長	林田 英治	◎監査役	津村昭太郎
代表取締役	柿木 厚司	監査役(常勤)	原 伸哉
代表取締役	岡田 伸一	監査役(社外)	大八木成男
取締役	織田 直祐	監査役(社外)	佐長 功
取締役	大下 元	監査役(社外)	沼上 幹
取締役(社外)	吉田 政雄		
取締役(社外)	山本 正巳		
取締役(社外)	家守 伸正		

◎執行役員

社長	林田 英治	CEO(最高経営責任者)
副社長	岡田 伸一	CFO(最高財務責任者)
		総務部、企画部、IR部および財務部の統括
常務	藤原 弘之	総務部および企画部の担当
常務	田中 利弘	IR部および財務部の担当

第16回定時株主総会決議ご通知

平成30年6月21日開催の当社第16回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

1 第16期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は上記それぞれの内容を報告いたしました。

2 第16期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
本件は上記内容を報告いたしました。

〈会社提案〉

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案のとおり承認可決され、当期末の剰余金の配当は1株につき50円に決定されました。

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は原案のとおり、林田英治、柿木厚司、岡田伸一、織田直祐、大下元、吉田政雄、山本正巳の7氏が再選され、家守伸正氏が新たに選任されました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は原案のとおり、大八木成男氏が再選され、沼上幹氏が新たに選任されました。

第4号議案 取締役賞与支給の件

本件は原案のとおり、取締役賞与として総額47,840千円を支給することに承認可決されました。

第5号議案 取締役および監査役の報酬額改定の件

本件は、原案どおり承認可決され、取締役の報酬限度額を月額から年額に改め、取締役に対する賞与についても当該報酬限度額の範囲で支給することとしたうえで、年額7億円以内(うち社外取締役分は

年額8,000万円以内)に改定することいたしました。また、監査役の報酬限度額についても、月額から年額に改め、年額2億円以内に改定することいたしました。

第6号議案 取締役に対する中長期業績連動型株式報酬の額および内容決定の件

本件は、原案どおり承認可決され、当社の取締役(社外取締役を除く)に対し、第5号議案に係る取締役の報酬限度額とは別枠として、中長期業績に連動した株式報酬制度の導入を決定いたしました。本制度の導入により、連続する3事業年度を対象期間とする信託を設定し、対象期間ごとに6億円を上限とする金銭を抛出し、当該信託を通じて66万株を上限とする当社株式を給付することいたしました。

〈株主提案〉

第7号議案 取締役1名解任の件

本件は否決されました。

■期末配当金のお支払いについて

第16期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により払渡期間(平成30年6月22日から平成30年7月31日)内にお近くのゆうちょ銀行あるいは郵便局でお受け取りください。また、口座振込をご指定の方および株式比例配分方式をご利用の方は「剰余金の配当(期末)計算書」等をご確認ください。

株式のお手続きに関するお知らせ



単元未満株式の買増・買取制度とは何ですか？



当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としているため、100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。そのため、単元に満たない株式を当社に対して買増請求(買い増して1単元(100株)にする)および買取請求(売却する)することができます。証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、下記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。



特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください



特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社に取り引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。詳しくは、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

●お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部



0120-288-324(平日9:00~17:00)

知ってる JFE?

製鉄圧延設備の
メンテナンス
業務一筋
40余年



JFEスチール(株) 西日本製鉄所勤務の社員が 黄綬褒章を受章しました!

今回黄綬褒章を受章した森田充泰氏は、製鉄圧延設備のメンテナンス業務に長年従事し、現場第一線の管理者としての経験を活かしながら、現在はシニアエキスパートとして若手への指導に奮闘しています。

冷延鋼板は自動車や家電などに使われることから、加工のしやすさ、表面の美しさ等の性質を求められるため、目に見えないキズも許されない極めて厳しい表面品質が求められます。鋼板表面の微細な欠陥の発生を防ぐため冷間圧延する前処理のラインでは酸で鋼板を洗い、表面の錆などを取り除く必要がありますが、強酸を取り扱うため設備が劣化しやすく頻りにメンテナンスを行っていました。同氏は長年培った経験と知識を基に、酸に耐えかつ摩耗に強い材質の部品をメーカーと共同開発し、これにより従来の3~5倍の設備の長寿命化を実現し、大幅なコスト削減とラインの生産性の向上に寄与しました。

また、経験の少ない若手がミスなく確実に作業を実施できるよう、自らの長い経験の中で習得したノウハウ・技能をマニュアル化し後進の育成に努めてきました。安全面でも熱意をもって取り組み、設備の安全対策を立案・実行し、安全に対して妥協しない職場風土の改善のために自ら率先指導を行うなど、ハード・ソフトの両面から尽力してきたことが評価されました。

黄綬褒章とは?
農業、商業、工業等の業務に精励し、他の模範となるような技術や事績を有する方に授与されるもの

先輩たちからのコメント

あきらめない姿勢を 教え込まれました

森田さんの教えで、最も印象に残っているのは「保全の仕事はあきらめたらダメだ」という言葉です。最後まであきらめずに取り組む姿勢を強く教え込まれました。森田さんのようにすべての面から心から尊敬される人になりたいです。



西日本製鉄所
(福山地区)
設備部鋼材設備室
窪田和人

常に若手の立場で 考えてくれています

親子ほど年が離れた私にも視線を合わせ、親身に指導して頂いています。とても熱い方で、人材育成でも常に若手の立場に立って物事を考えており、本当に尊敬できる大々先輩です。



西日本製鉄所
(福山地区)
設備部鋼材設備室
田中幸宏



JFEスチール(株)
柿木社長

私は保全の仕事が大好きです。最後まであきらめない気持ちを持って常に業務にあたってきました。今回の受章は職場の先輩や同僚、関係会社の方々など、私を取り巻くすべての方々を代表して私にいただいたのだと思っており、皆に心から感謝しています。

西日本製鉄所(福山地区)
設備部設備技術室

森田充泰



「健康経営銘柄2018」に選定

JFEホールディングス(株)が、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2018」に選ばれました。

「健康経営銘柄」は、東京証券取引所に上場している企業の中から、従業員等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる企業を健康経営に優れた企業として選定するものです。

JFEグループでは、安全で魅力に富み働きがいのある職場の実現を推進するため、2016年9月に「JFEグループ健康宣言」を制定し、グループ全体で社員とその家族の健康保持・増進に取り組んでいますが、今後も様々な取り組みを進めてまいります。



経済産業大臣政務官 大串 正樹氏
当社 林田社長
元サッカー女子日本代表 澤 穂希氏



働きやすい職場づくり

JFEグループは、子育て世代が活躍できる職場環境づくりに取り組んでいます。その一環として2012年鶴見、2017年千葉に引き続き、



うみかぜ南町保育園(千葉)

2018年4月には倉敷・福山地区に新たに保育所を開設するなど、両立支援のための施策の充実を進めています。当社グループは、多様な人材がより活躍できる社会を実現するため、今後も様々な取り組みを進めてまいります。